

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-5-2

事業名：災害公営住宅家賃低廉化事業（大郷町）

事業費総額：6,100 千円（国費 5,081 千円）

事業期間：平成 28 年度～令和 2 年度

事業目的

東日本大震災により甚大な被害を受けた大郷町において、被災者向けに整備した災害公営住宅に係る災害公営住宅家賃低廉化事業を実施することにより、当該災害公営住宅の入居者の居住の安定確保を図ることを目的とする。

事業結果

平成 25 年度末に完成した山下団地から事業を開始し、平成 28 年度から令和 2 年度まで 5 年間にわたり、近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とし、その 5/6 である総額 6,100 千円の事業を実施し、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、災害公営住宅入居者 3 世帯の居住の安定に寄与した。

年度	対象事業費	国費額	対象世帯数	管理開始団地名
26				
27				
28	1,791 千円	1,492 千円	2 世帯	山下団地
29	1,088 千円	906 千円	1 世帯	山下団地
30	1,075 千円	895 千円	1 世帯	山下団地
1	1,080 千円	900 千円	1 世帯	山下団地
2	1,066 千円	888 千円	1 世帯	山下団地
合計	6,100 千円	5,081 千円	のべ 6 世帯	

事業の実績に関する評価

本事業を実施することにより、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により住家を失った被災者 3 世帯の居住の安定化に寄与した。

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

平成 27 年 3 月時点において継続して 3 世帯の被災者が居住しており、管理開始から最大で 20 年を対象としており、今後も事業継続されることで引き続き被災者の居住の安定化への寄与が見込まれていることから、本事業は有効に活用されている。

②コストに関する調査・分析・評価

当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金と同様、各年度の 10 月 1 日を基準日として、収入超過者や空室等を除く全ての世帯を対象に、法令に基づく算定手法により算出される近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できた。

③事業手法に関する調査・分析・評価

歳入された補助金を災害公営住宅の維持管理に必要な経費等に充てることのできるため、被災者の負担を軽減することで早期の復興に寄与したことから事業手法としては適切であった。

事業担当部局

地域整備課

電話番号：022-359-5508